

【調 査】

若者の政治的無力感とシステム正当化

高橋 彩

I. 問題と目的

日本の若者の投票率は低く、特に 20 代の投票率は一貫して低い。2022 年（令和 4 年）7 月に行われた第 26 回参議院議員通常選挙の投票率は、全年代平均が 52.05%に対し、20-24 歳は 30.75%、25-29 歳は 37.26%であった（総務省，2024）。現状の政治に不満がないために投票に行かないわけではなく、18-29 歳の若者を対象とした調査では、現在の政治に対して「やや不満」と「大いに不満」の回答は 59%を占め、25-29 歳では 67%にのぼる（公益財団法人明るい選挙推進協会，2022）。また、内閣府（2019）の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」によると、13-29 歳の日本の若者が、日本社会の問題として選択した項目は高い順に、「まじめな者がむくわれない」（39.8%）、「学歴によって収入や仕事に格差がある」（35.9%）、「貧富の差がある」（32.9%）、「よい政治が行われていない」（32.9%）、「性別によって差別がある」（30.2%）、「若者の意見が反映されていない」（28.7%）となっていた。

なぜ若者は日本社会に格差や差別があることを認識し、政治に不満を感じながら、それを是正する機会である選挙の投票に行かないのだろうか。その理由の一つに、システム正当化（system justification）があると考えられる。システム正当化は「一般的に社会は公正であると思う」、「ほとんどの政策は社会全体の利益のために役立っている」といった項目から構成され、自分の国や政治は公平でうまくいっているという意識を測定できる（村山・三浦・北村，2022）。

システム正当化理論では、「一般的に人々は（しばしば無意識的に、意図的な目的や自覚なしに）現存する社会的、経済的、政治的な制度や取り決めなどを含む現状のさまざまな側面について、擁護したり正当化したり強化するように動機づけられている」という（Jost, 2020 北村・池上・沼崎訳 2022, p.73）。また、「システム正当化への動機づけは、そのシステムが伝統的で、長期にわたると知覚しているときや、個人がそのシステムや権力者に対して無力で依存的であると感じている場合に、活性化したり上昇したりする」とされる（Jost, 2020 北村他訳 2022, p.75）。若者の政治に対する無力感は、すでに 70 年代から「政治的疎外意識（political alienation）」や「政治的有効性（political efficacy）」として研究されてきた（伊藤，2017；山田，1990）。山田（1990）は「政治的疎外意識」を、自分が政治システムに同一化できないという「政治的疎遠感」、政治家への不信を意味する「政治的不信感」、投票が政治に影響を与えている実感のない「政治的無力感」（政治的有効性感覚の逆）の 3 次元からなるとしている。先述の調査においても、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」という項目への肯定率が

67%もあり、若者の政治に対する無力感の高さが指摘されている（公益財団法人明るい選挙推進協会,2022）。システム正当化理論では、社会において不利な立場の人々が、なぜ不平等な社会の制度や政策を受け入れ、支持するのかについて、「社会において不利な集団や不利益を被っている集団のメンバーは、不公正な状態で搾取を受けて暮らしていることを認めることは苦痛であるため、事態は悪くはないと思い込んで現実を歪め、防衛しようとする」と説明する（Jost,2020 北村他訳 2022, p.4）。人口減少の続く日本社会において、低賃金、高い税負担、将来の年金の不十分な給付など、若者は自分たちが長期にわたって不利な立場となる可能性を否定することが難しい。システム正当化理論の視点から考えると、現在の日本の若者は、システム正当化への動機づけが高まりやすい状況にあると予想される。

政治的無力感がシステム正当化に与える影響を、成人を対象に検討した研究では、文章を要約する課題として、「国民が政治的に無力（または有力）である」という内容の文章を読ませた後に、政治システムの正当性を測定した（van der Toorn, Feinberg, Jost, Kay, Tyler, Willer,& Wilmuth, 2015）。政治的無力条件として、政府を変化させるために平均的なアメリカ人がもつ一票の影響力はごくわずかであるという内容の文章を読んだ群は、有力条件や統制群よりも、「アメリカの政治体制は合法的な政治形態である」と正当化することが示された（van der Toorn,et al.,2015）。高校生を対象としたシステム正当化の先行研究では、アメリカの社会・経済・政治システムの欠陥に関する文章（例えば、多くの市民が、この国は以前ほど安全で安心だと感じていない）を読むことでシステム脅威にふれさせると、その後にシステム正当化が高まり、そのような文章を読まなかった群よりも保守主義が高まるという結果が得られている（van der Toorn, Jost, & Loffredo,2017）。また、森永・福留・平川（2022）は、社会における男女の不平等を正当化するジェンダー・システム正当化が高い人は、そうでない人よりも男女ともに人生満足度が高いこと、男女の年収格差があることを正当化する女性は、そうでない女性よりも人生満足度が高いことを明らかにしている。政治的有効性の低さや政治的満足度の低さに比べ、若者の生活満足度はそれほど低くないことが示されていることから（荒牧・村田・吉澤, 2019；公益財団法人明るい選挙推進協会,2022）、政治に対する無力感によってシステム正当化が高まり、人生満足度が高まった結果、投票する意欲がわからないという関連があるのではないかと考えられる。

よって、本研究では、若者の政治的無力感や政治的疎外意識、社会における格差や不平等の認識が、システム正当化を高め、現状に満足させている可能性や、システム正当化が若者の投票率を結果的に低くしている可能性について検討することを目的とする。現行のシステムに対して批判や脅威がある時、システムに対して無力感をもつ時に、システム正当化の動機づけが高まるという仮定（Jost, 2020 北村他 2022）や、政治的無力感がシステム正当化を高めるという先行研究（van der Toorn et.al.,2015; van der Toorn et.al.,2017）に基づき、本研究では若者の政治的無力感を文章によって高める操作を行うとともに、政治的無力感とは逆の政治的有効感についても文章によって高める操作を行い、操作の前後2時点で測定することとした。そうする

ことで、システム正当化が人生満足度、投票意欲や保守主義に及ぼす影響とともに、格差意識など他の変数とシステム正当化との関連を明らかにできると考えた。

本研究の仮説

文章による政治的無力感または政治的有力感の操作を行う前（第1回調査時、Time 1）と操作後（第2回調査時、Time 2）について、以下の仮説をたてて検討する。

仮説1. Time2 で政治的無力の操作を受けた群は、政治的有力の操作を受けた群よりも、システム正当化の得点が高まるだろう。

仮説2. Time 1 の格差意識や政治的疎外意識は、Time 2 におけるシステム正当化と正の関連があるだろう。

仮説3. システム正当化は人生満足度を高める影響があり、Time 2 において政治的無力の操作を受けた群は、政治的有力の操作を受けた群に比べて、その影響が大きいだろう。

仮説4. Time 2 において政治的無力群は、政治的有力群よりもシステム正当化が高まった結果、自民党への支持（保守主義）が高くなり、次回の選挙での投票意欲は低くなるだろう。

仮説5. Time2 のシステム正当化の高さと、次回の選挙の投票意欲の低さおよび自民党への支持の高さとの関連は、Time 2 の人生満足度を媒介するだろう。

II. 方法

1. システムに対する脅威の操作

van der Toorn et al. (2015) を参考に、政治的無力感の操作群には A の、政治的有力感の操作群には B の文章を読んで記憶してもらい、内容に関する問題を出して回答を求めた。

A. 政治的無力条件：「平均的な日本の若者は政治的には無力である。子どもや若者が対象となる政策や制度について、政治家が若者に意見を聞くことはない。若者の投票率が低いため、若者の意見をきいても仕方がないと考える政治家が多いためである。少子高齢社会の日本において、高齢者に比べ人数的に少ない若者が投票したとしても、影響力はわずかである。また若者は政治の仕組みや政党についての知識が少なく、そのことが若者が現代の政治を変化させることが出来ない要因の一つである。」

B. 政治的有力条件：「平均的な日本の若者は、政治的に大きな力を秘めている。近年、子どもや若者が対象となる政策や制度について、政治家が若者の意見を取り入れるようになってきた。若者の投票率を上げるため、様々な取り組みが行われている。現代の若者は社会問題に関心が高く、政治に関する知識も増えた。このことが、若者が投票によって政治を変化させる大きな力を持つようになった要因の一つである。」

2. 調査時期と調査対象者

第1回調査は2023年12月に、愛知県、岐阜県、三重県在住の18歳以上30歳未満の人400名を対象に、インターネット調査（Freeasy）を行った。第2回調査は2024年1月に、調査

1の参加者に対して政治的無力群、有力群それぞれ200名を割り当てて、政治的無力群107名、政治的有力群60名から回答を得た。

3. 調査内容

(1) システム正当化：一般的システム正当化尺度 (Key & Jost, 2003) を村山他 (2022) が日本語に翻訳した8項目を使用した。「非常にそう思う (9点)」から「全くそう思わない (1点)」までの9件法で回答を求めた。

(2) 格差意識：内閣府 (2019) の調査から「学歴によって収入や仕事に格差があると思う」、「まじめな者がむくわれないと思う」、「貧富の差があると思う」、「人種によって差別があると思う」の4項目について、「非常にそう思う (5点)」から「全くそう思わない (1点)」までの5件法で回答を求めた。

(3) 政治的疎外意識：山田 (1990) の9項目を使用し、「非常によく当てはまる (6点)」から「全く当てはまらない (1点)」の6件法で回答を求めた。

(4) 人生満足度：Satisfaction With Life Scale (Pavot & Diener, 1993) を大石 (2009) が翻訳した人生満足度尺度の5項目を使用し、「とてもそう思う (7点)」から「全くそう思わない (1点)」までの7件法で回答を求めた。

(5) 自民党への投票意思：「次に選挙があったら自民党または自民党の候補者に投票すると思いますか」(1項目)に対して、「絶対投票すると思う (8点)」から「全く投票しないと思う (1点)」の8件法で回答を求めた。

(6) 投票経験 調査時点までの投票経験を、「一度も投票したことがない」、「1、2回は投票したことがある」、「3回以上投票したことがある」のいずれかで回答を求めた。

(7) 次回選挙への投票意思：「次に選挙があったら投票に行くつもりですか？」に対し、「必ず行くと思う (5点)」から「絶対行かないと思う (1点)」の5件法で回答を求めた。

第1回調査と第2回調査の両方に共通した項目は(1)から(5)で、第1回調査のみ使用したのは(3)と(6)で、第2回調査のみ使用したのは(7)である。分析にはHAD18 (清水, 2016) を用いた。

なお、本論文では報告しないが、第1回調査と第2回調査に共通して以下の(8)と(9)が、第1回調査のみ(10)が、第2回調査のみ(11)が含まれていた。

(8) 日本社会の肯定：内閣府 (2019) の調査から、「日本の将来は明るいと思う」、「日本の社会に満足している」の2項目について「非常にそう思う (5点)」から「全くそう思わない (1点)」までの5件法で回答を求めた。

(9) ジェンダー・システム正当化：華・清末・森永 (2021) が使用した10項目について、「非常にそう思う (9点)」から「全くそう思わない (1点)」までの9件法で回答を求めた。

(10) 二分法的思考：小塩 (2010) の二分法的思考尺度の10項目を使用し、「非常によく当てはまる (6点)」から「全く当てはまらない (1点)」の6件法で回答を求めた。

(11) 好意的性差別：森永・坂田・北梶・大池・福留 (2020) 好意的性差別主義尺度の8項目

を使用し、「非常に賛成する（6点）」から「非常に反対する（1点）」の6件法で回答を求めた。

Ⅲ. 結果

1. 調査参加者の特徴

第1回調査（Time1）で使用した変数について、第1回調査のみの参加者231名、第2回調査で政治的無力感の操作を受けた参加者107名、政治的有力感の操作を受けた参加者60名の得点に差がないことを確認するため、性別（2）×参加者群（3）の2要因分散分析をおこなった。政治的疎外意識は9項目の α 係数が0.62と低かったため、分析には6項目を使用した（ $\alpha=0.76$ ）。政治的疎外意識において参加者群の主効果が有意であり（ $F(2,392)=4.71, p<.01$ ）、多重比較の結果、有力操作群（ $M=3.74, SD=0.67$ ）は第1回調査のみ参加群（ $M=3.44, SD=0.77$ ）よりも有意に高かった（ $t(392)=2.76, p=.02$ ）。この差は政治的無力と有力の操作群の差ではなく、第1回調査における他の変数（システム正当化、格差意識、人生満足度、自民党への投票意思）はすべて参加者群の主効果および交互作用は有意ではなかったことから、参加者群にTime1の時点での偏りはなかったと判断した。

2. 政治的無力感/有力感の操作の効果

政治的無力感の操作によって、第1回調査（Time1）の変数の得点が第2回調査（Time2）で変化したかどうかを確認するため、対応のあるt検定を操作群ごとに行った。システム正当化の得点は、政治的無力群のTime1（ $M=4.11, SD=1.21$ ）とTime2（ $M=3.99, SD=1.09$ ）で有意な差はなく（ $t(106)=1.41, p=.16$ ）、同じく政治的有力群も、Time1（ $M=3.90, SD=1.40$ ）とTime2（ $M=3.99, SD=1.23$ ）で有意な差はなかった（ $t(59)=0.64, p=.53$ ）。

格差意識、人生満足度、自民党への投票意思についても操作群ごとに対応のあるt検定を行ったところ、政治的有力群において自民党への投票意思に変化があり、Time1（ $M=4.07, SD=2.26$ ）に比べ、Time2（ $M=3.58, SD=1.91$ ）で有意に得点が低くなった。しかし、それ以外の変数においては操作による得点の変化はなかった。よって、政治的無力感に関する文章によってシステム正当化を高めるという操作は効果がなく、仮説1は支持されなかった。そのため、以後の分析ではTime1とTime2の両方の調査に参加した計167名を対象に、政治的無力操作群と政治的有力操作群の比較はおこなわず、仮説2から仮説5について検討することとした。

167名のうち、これまでの投票経験が0回と回答したのは61名、1-2回と回答したのは55名、3回以上と回答したのは51名であった。

3. 変数間の相関

Table1に、第1回調査（Time1）で使用した変数（システム正当化、格差意識、政治的疎外意識、人生満足度、自民党投票意思）と第2回調査（Time2）で使用した変数（システム正当化、格差意識、人生満足度、自民党投票意思、次回選挙投票意思）の平均値と相関を示した。

両方の調査において、システム正当化は人生満足度と有意な正の相関があり（Time1は $r=.22^{**}$ 、

Time2 は $r=.24^{**}$, $N=167$)、自民党への投票意思との間にも正の相関があった (Time 1 は $r=.39^{**}$ 、Time2 は $r=.56^{**}$)。またシステム正当化は、格差意識との間に有意な負の相関があった (Time 1 は $r=-.32^{**}$ 、Time2 は $r=-.46^{**}$)。

Time 1 のみ使用した政治的疎外意識は、Time1 のシステム正当化と有意な負の相関 ($r=-.38^{**}$) があり、格差意識との間には有意な正の相関 ($r=.45^{**}$) があったが、人生満足度 ($r=-.01$, n.s.) や、自民党への投票意思 ($r=-.13$, n.s.) との間には有意な相関はなかった。また、Time 1 の政治的疎外意識は、Time 2 においても同様に、システム正当化とは有意な負の相関 ($r=-.40^{**}$) があり、格差意識とは有意な正の相関 ($r=.32^{**}$) があった。

以上のことから、格差意識や政治的疎外意識は、システム正当化と正の関連があるという仮説 2 は支持されず、逆に Time1 の時点で政治に対して疎遠感や政治家への不信感を持つことを示す政治的疎外感の高い人は、社会には格差があると感じていて、日本の社会システムを正当化していないという結果となった。また、政治的疎外意識は、自民党への投票意思と次回の選挙への投票意思の両方に有意な相関がなく、実際の投票行動とは関連していないことが示唆された。

4. 格差意識と政治的疎外意識がシステム正当化へ与える影響

格差意識や政治的疎外意識がシステム正当化を高める可能性について検討するため、Time1 のシステム正当化、格差意識、政治的疎外意識、人生満足度、自民党投票意思、Time 2 の格差意識を説明変数に、Time 2 のシステム正当化を目的変数とした重回帰分析を行った (Table 2)。その結果、Time1 のシステム正当化 ($b=0.44$, $SE=0.05$, $\beta=.49$, $t(160)=8.32$, $p=.001$)、Time1 の自民党投票意思 ($b=0.14$, $SE=0.03$, $\beta=.26$, $t(160)=4.82$, $p=.001$)、Time2 の格差意識 ($b=-0.52$, $SE=0.10$, $\beta=-.30$, $t(160)=5.04$, $p=.001$) が、Time2 のシステム正当化を有意に予測した ($R^2=.63^{**}$)。Time1 でシステム正当化が高く、自民党への投票意思が高いことは、Time 2 のシステム正当化を高めることが示唆された。Time 1 の格差意識 ($b=-0.04$, $SE=0.11$, $\beta=-.02$, $t(160)=0.37$, $p=.71$) や政治的疎外意識 ($b=-0.14$, $SE=0.10$, $\beta=-.08$, $t(160)=1.38$, $p=.17$) はいずれも Time 2 のシステム正当化と有意な関連はなかった。よって、Time 1 の格差意識や政治的疎外意識が Time 2 のシステム正当化を高めるとは言えず、仮説 2 は支持されなかった。相関の結果 (Table1) と同様に、Time 2 の格差意識は Time 2 のシステム正当化を低くすることが示唆された。

Table 1 記述統計量と相関

変数名	Time1					Time2					M	SD	N	α	range
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10					
1 システム正当化 (T1)	1.000										4.03	1.28	167	.73	1-9
2 格差意識 (T1)	-.315 **	1.000									3.85	0.63	167	.71	1-5
3 政治的疎外意識 (T1)	-.379 **	.448 **	1.000								3.66	0.65	167	.76	1-6
4 人生満足度 (T1)	.224 **	-.143 +	-.004	1.000							3.69	1.29	167	.87	1-7
5 自民党投票意思 (T1)	.393 **	.006	-.133 +	.046	1.000						3.94	2.08	167	—	1-8
6 システム正当化平均 (T2)	.709 **	-.368 **	-.403 **	.136 +	.444 **	1.000					3.99	1.14	167	.78	1-9
7 格差意識 (T2)	-.302 **	.548 **	.317 **	-.196 *	.047	-.462 **	1.000				3.87	0.66	167	.67	1-5
8 人生満足度 (T2)	.193 *	-.073	-.008	.738 **	.155 *	.241 **	-.227 **	1.000			3.65	1.31	167	.90	1-7
9 自民党投票意思 (T2)	.422 **	-.092	-.124	.085	.560 **	.555 **	-.146 +	.145 +	1.000		3.56	1.76	167	—	1-8
10 次回選挙投票意思 (T2)	-.211 **	-.028	-.029	.081	.043	-.109	.022	.169 *	-.077	1.000	3.54	1.25	167	—	1-5

Note, ** $p < .01$, * $p < .05$, T1は第1回調査(Time1)、T2は第2回調査(Time2)を意味する。 α 係数は調査1参加者398名で算出した。

Table 2 システム正当化 (Time2) を目的変数とした重回帰分析

	B	SE	β
システム正当化 (T1)	.44	0.05	.49 **
格差意識 (T1)	-.04	0.11	-.02
政治的疎外意識 (T1)	-.14	0.10	-.08
人生満足度 (T1)	-.04	0.04	-.05
自民党投票意思 (T1)	.14	0.03	.26 **
格差意識 (T2)	-.52	0.10	-.30 **
R^2	.63 **		

Note, N=167, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

Bは非標準化偏回帰係数、SEは標準誤差、 β は標準化偏回帰係数

T1は第1回調査(Time1)、T2は第2回調査(Time2)

5. システム正当化が人生満足度へ与える影響

システム正当化が人生満足度を高める可能性について検討するため、Time1 のシステム正当化、格差意識、政治的疎外意識、人生満足度、自民党投票意思、Time 2 のシステム正当化、格差意識を説明変数に、Time 2 の人生満足度を目的変数とした重回帰分析を行った (Table 3)。

Table 3 人生満足度 (Time2) を目的変数とした重回帰分析

	B	SE	β
システム正当化 (T1)	-.14	.08	-.14 +
格差意識 (T1)	.23	.14	.11 +
政治的疎外意識 (T1)	.04	.12	.02
人生満足度 (T1)	.74	.05	.73 **
自民党投票意思 (T1)	.06	.04	.10
システム正当化 (T2)	.23	.10	.20 *
格差意識 (T2)	-.21	.14	-.10
R^2	.59 **		

Note, N=167, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

Bは非標準化偏回帰係数、SEは標準誤差、 β は標準化偏回帰係数

T1は第1回調査(Time1)、T2は第2回調査(Time2)

その結果、Time1 のシステム正当化は、Time 2 の人生満足度と関連がなかったが ($b=-0.14$, $SE=0.08$, $\beta=-.14$, $t(159)=1.82$, $p=.07$)、Time 2 のシステム正当化は、Time 2 の人生満足度を有意に予測した ($b=0.23$, $SE=0.10$, $\beta=.20$, $t(159)=2.32$, $p=.02$)。また Time1 の人生満足度は Time 2 の人生満足度を有意に予測した ($b=0.74$, $SE=0.05$, $\beta=.73$, $t(159)=13.78$, $p=.001$)。よって、政治的な無力感によってシステム正当化を高めたわけではないが、仮説 3 の予想どおり、システム正当化が高いと人生満足度が高くなることが示唆された。

6. システム正当化が自民党への投票意思と次回の選挙における投票意思へ与える影響

システム正当化が、自民党への投票意思を高め、次回の選挙における投票意思を低める可能性について検討するため、Time1 のシステム正当化、格差意識、政治的疎外意識、人生満足度、自民党投票意思、Time 2 のシステム正当化、格差意識、人生満足度を説明変数に、Time 2 の自民党投票意思および次回選挙投票意思を目的変数とした重回帰分析を行った (Table 4)。

Table 4 自民党への投票意思 (Time2) および次回選挙投票意思を目的変数とした重回帰分析

	自民党投票意思 (T2)			次回選挙の投票意思 (T2)		
	B	SE	β	B	SE	β
システム正当化 (T1)	.01	.12	.01	-.32	.11	-.33 **
格差意識 (T1)	.08	.21	.04	-.21	.19	-.11
政治的疎外意識 (T1)	.11	.19	.09	-.24	.17	-.12
人生満足度 (T1)	.25	.13	.06	-.04	.11	-.04
自民党投票意思 (T1)	.33	.06	.39 **	.09	.05	.15 +
システム正当化 (T2)	.67	.15	.43 **	-.08	.14	-.07
格差意識 (T2)	-.04	.21	-.02	.05	.19	.03
人生満足度 (T2)	-.08	.12	-.06	.24	.11	.25 *
R^2	.44 **			.13 **		

Note, N=167, ** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$
Bは非標準化偏回帰係数、SEは標準誤差、βは標準化偏回帰係数
T1は第1回調査(Time1)、T2は第2回調査(Time2)

まず、Time 2 における自民党への投票意思は、Time 2 におけるシステム正当化によって有意に予測された ($b=0.67$, $SE=0.16$, $\beta=.43$, $t(158)=4.30$, $p=.001$)。また Time1 で自民党への投票意思が高いことは、Time 2 における自民党への投票意思の高さを有意に予測した ($b=0.33$, $SE=0.06$, $\beta=.39$, $t(158)=5.42$, $p=.001$)。

次に次回選挙の投票意思は、Time 1 のシステム正当化によって有意に予測され ($b=-0.32$, $SE=0.11$, $\beta=-.33$, $t(158)=2.98$, $p=.003$)、システム正当化が高いと次回選挙の投票意思が低いことが示唆された。また、Time2 の人生満足度も次回選挙の投票意思を有意に予測し ($b=0.24$, $SE=0.11$, $\beta=.25$, $t(158)=2.18$, $p=.03$)、人生満足度が高いと次回選挙の投票意思が高いことが示唆された。

以上の結果から、「システム正当化が高まった結果、保守主義が高まるため自民党への支持がより高くなり、次回の選挙への投票意思は低くなる」と予測した仮説 4 については、Time 2 のシステム正当化が高いと自民党への支持が高くなることや、Time 1 でシステム正当化が高いと次回選挙の投票意思が低くなる結果が得られたことから部分的に支持されたと言える。

仮説 5 では、システム正当化の高さが、人生満足度を媒介し、自民党への投票意思の高さや

次回選挙の投票意思の低さに関連すると予測したが、人生満足度が高いと、次回選挙の投票意思は逆に高くなっていた ($\beta = .25^*$) (Table 4)。また、Time 2 のシステム正当化は自民党への投票意思と正の関連 ($\beta = .43^{**}$) があったが、人生満足度は自民党への投票意思とは関連がなく (Table 4)、システム正当化と自民党への投票意思との関連に人生満足度の媒介効果はないと考えられる。さらに、Time 1 のシステム正当化は、次回投票意思と負の関連 ($\beta = -.33^{**}$) があったが、人生満足度とは関連がなかったこと (Table 3)、Time 2 のシステム正当化は人生満足度と正の関連があった (Table 3) が、次回投票意思とは関連がなかったことから、同じくシステム正当化と次回投票意思との関連に人生満足度の媒介効果はないと考えられる。よって仮説 5 は支持されなかったと言える。

IV. 考察

本研究では、若者の投票率が低い原因の一つに、格差意識や政治的無力感によるシステム正当化の高まりと、システム正当化による人生満足度の高さとがあると仮定し、van der Toorn et.al. (2015) を参考に若者の政治的無力感を文章によって高める操作を行い、操作の前後 2 時点においてシステム正当化、人生満足度、格差意識、投票意欲の関連を検討することを目的とした。またシステム正当化が人生満足度を媒介し、保守主義を高め (自民党への投票意思)、次回の選挙の投票意思を低める可能性についても検討することを目的とした。

まず、文章による政治的無力感と政治的有力感の操作は、どちらの操作群においても、操作前後でシステム正当化に変化はなく、操作群による変数の得点差もなかったことから、効果がなかったといえる。van der Toorn et.al. (2015) は、主観的な無力感がシステム正当化を高めるとして、本研究で用いた政治的無力感の文章を読ませる手続き以外にも、他者に対して自分が影響力 (power) を行使した体験を記述させる手続きも行っている。しかし、この方法を追試した森永・東・糸賀・曾我部・上村 (2019) において、powerful 操作群と powerless 操作群のシステム正当化の得点に有意な差は見られていない。このことから、日本人の若者にとって、主観的な無力感とシステム正当化のどちらか、あるいは両方が短期的には変化しにくい可能性もあり、他の無力感の操作方法も含めて今後検討する必要がある。

格差意識や政治的無力感によってシステム正当化が高まると予想したが、システム正当化の仮説に反して、格差意識や政治的疎外意識とシステム正当化との間には負の相関があった。この負の相関は、高橋 (2023) においても見られた。相関の結果から、学歴格差、貧富の差、人種差別があり、まじめな者がむくわれないうちにいる若者は、政治的不信感や政治的疎遠感を感じていて、日本の国や政治は公平でうまくいっていないと考えていることが示唆された。回帰分析からも Time2 において格差意識の高さはシステム正当化の低さを予測することが示された。回帰分析の結果から、Time 1 の格差意識と政治的疎外感の両方が、Time2 の次回の選挙における投票意思、自民党への投票意思を予測しなかったことから、若者は日本に格差や差別

があると考えていても、政治に期待せず距離をおいていて、投票によって社会を変えるという意識はあまりもっていない可能性が示唆された。ただし、一方では Time 1 のシステム正当化の低さは Time2 の次回選挙の投票意思の高さを予測したことから、日本の社会が良いと思えない若者が次回は投票に行こうと考えている可能性も同時に示唆されたと言える。この不一致については、質的な調査により個人差を検討する必要があるだろう。

格差意識や政治的疎外意識とシステム正当化との間に、予想に反して負の相関があった理由として 2 点考えられる。まず、政治的疎外意識尺度の α 係数が低く、政治的無力感（政治的有効性の逆点項目）を表す項目を除外したことである。政治的疎外意識は、「政治で騒ぐより、自分自身の仕事に精を出した方が良い」などの政治的疎遠感と、「政治家は政策よりも派閥抗争や汚職に明け暮れている」などの政治的不信感の項目で構成された 6 項目のみを合成変数として使用したため、自分の持つ政治への影響力というよりは、政治に期待できず距離をおく態度を測定した結果となった。2 つ目の理由として、格差意識が社会の中にある格差や差別であり、自分自身が差別されているという意識を測定したわけではないことである。そのため、格差や差別があると考えている若者は、それを是正できていない日本社会について正当化できなかったものと思われる。今後は、政治的無力感の操作の改善も含めて、直接的に政治的無力感あるいは政治的有効性を測定することと、自分自身が社会において不利な集団にいるという認識を測定することが必要である。

一方、Time 1 における自民党への投票意思の高さは Time2 におけるシステム正当化の高さを予測し、Time2 のシステム正当化の高さは Time2 の自民党への投票意思の高さを予測した。自民党を支持している若者は日本の国や政治は公平でうまくいっていると正当化し、今後も自民党を支持しようとする事が示された。ジェンダー・システム正当化が高い人は、男女ともにそうでない人よりも人生満足度が高いことが示されているが（森永他,2022）、本調査の結果では、システム正当化が高いと人生満足度が高いという同様の相関が示された。システム正当化は人生満足度を高めるが、人生満足度と自民党への投票意思とは直接的に関連はなかった。よって、システム正当化が人生満足度を高め、自民党への投票意思につながるという仮説は、システム正当化が自民党への投票につながることは支持されたが、人生満足度を媒介するという点は支持されなかった。また、システム正当化が人生満足度を高め、投票する意欲が低くなるという仮説についても、回帰分析の結果から Time 1 のシステム正当化の高さが、次回の選挙の投票意思を低くすることは支持されたが、予想とは逆に、Time 2 において人生満足度が高いほど次回の選挙での投票意思が高いという結果となった。若者は自分の人生に満足しているから、投票に行く必要がないと考えているわけではないことが示唆されたと言える。

本研究では、若者の投票率の低さを、政治的無力感により高まったシステム正当化によって説明することを目的とし、システム正当化の高さが次回の選挙の投票意思を低くすること、システム正当化が保守主義を高めることを一部示すことができた。ただ、システム正当化の低さは次回の選挙の投票意思を高くする一方で、システム正当化の低いことは、格差意識、政治的

不信感、政治的疎遠感が高いことと関連することが示された。Time2 においてシステム正当化は人生満足度を高めることを合わせて考えると、日本社会における格差や差別を放置することは、若者の政治不信や疎外感を高め、日本の社会や自分自身の人生を肯定できないことにつながる恐れがあると言える。今後は、若者が社会における格差や差別の意識と、政治や政策との関連をどのように認識しているのかを含めて、政治的無力感とシステム正当化、若者の投票率との関連を検討していく必要がある。

引用文献

- 荒牧 央・村田 ひろ子・吉澤 千和子 (2019) . 45 年で日本人はどう変わったか(2)第 10 回「日本人の意識」調査から 放送研究と調査, 69 (6), 62-82. <https://doi.org/10.24634/bunken.69.6.62>
- 華 雪・清末有紀・森永康子 (2021) . 暗黙の性役割理論とジェンダー格差の関連 広島大学心理学研究,21,59-70.
- 伊藤理史 (2017) . 日本人の政治的疎外意識—政治的有効性感覚のコーホート分析— フォーラム現代社会学, 16, pp.15-28. https://doi.org/10.20791/ksr.16.0_15
- Jost,J.T. A theory of system justification Harvard University Press. (ジョン・T. ジョスト 北村 英哉・池上 知子・沼崎 誠 (監訳) (2022). システム正当化理論 ちとせプレス)
- Kay, A.C., & Jost, J.T. (2003). Complementary justice: Effects of “poor but happy” and “poor but honest” stereotype exemplars on system justification and implicit activation of the justice motive. *Journal of Personality and Social Psychology*, 85(5), 823-837. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.85.5.823>
- 公益財団法人明るい選挙推進協会 (2022) 若い有権者の政治・選挙に関する意識調査 (第 4 回) — 調査結果の概要 — <http://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono4th.pdf>
- 森永康子・福留広大・平川 真 (2022) . 日本における女性の人生満足度とシステム正当化 社会心理学研究, 37, 109-115.
- 森永康子・東 智美・糸賀日奈子・曾我部里紗・上村冴子 (2019). Power とシステム正当化 —van der Toorn et al.(2015)の追試— 広島大学心理学研究, 19,1-9.
- 森永康子・坂田桐子・北梶陽子・大池真知子・福留広大 (2020). 働く女性に対する好意的性主義尺度の作成 広島大学心理学研究, 20, 11-22.
- 村山 綾・三浦 麻子・北村 英哉 (2022) 新型コロナウイルス感染禍とシステム正当化 日本社会心理学会 2022 年度第 63 回大会発表論文集 https://iap-jp.org/jssp/conf_archive/paper_download.php?s=2022-A-0145
- 内閣府 (2019) 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成 30 年度) [https:// www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html](https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html) (2023/8/29 アクセス)

- 大石繁宏 (2009) . 幸せを科学する 新曜社
- 小塩真司 (2010) . 二分法的思考尺度 (Dichotomous Thinking Inventory) の特徴—これまでの検討のまとめと日常生活で重視する事柄との関連— 人文学部研究論集, 23, 45-57.
- Pavot, W., & Diener, E. (1993). Review of the Satisfaction With Life Scale. *Psychological Assessment*, 5 (2), 164-172. <https://doi.org/10.1037/1040-3590.5.2.164>
- 清水裕士 (2016) . フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 教育実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 総務省 (2024) よくわかる投票率 [https:// www. soumu.go.jp/ main_content/ 000938531.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000938531.pdf)
- 高橋 彩 (2023) . 若者の政治意識とシステム正当化 : 三重県内の 20 代を中心とした検討 地研年報, 28, 53-67.
- van der Toorn, J., Feinberg, M., Jost, J. T., Kay, A. C., Tyler, T. R., Willer, R. & Wilmoth, C.(2015). A sense of powerlessness fosters system justification: Implications for the legitimization of authority, hierarchy, and government. *Political Psychology*. 36, pp.93-110.
- van der Toorn, J., Jost, J. T., & Loffredo, B. (2017). Conservative ideological shift among adolescents in response to system threat. *Zeitschrift für Psychologie*, 225 (4), 357-362. <https://doi.org/10.1027/2151-2604/a000299>
- 山田一成 (1990) . 現代大学生における政治的疎外意識の構造 社会心理学研究, 5, 50-60.